

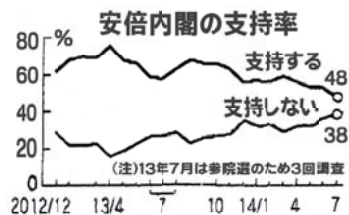
日本を海外で「戦争する国」にはさせません 集団的自衛権行使のための憲法解釈変更反対



全国で157を超える市町村議会が「反対」の意見書や決議を可決し、行使容認や解釈改憲に「慎重な対応」「慎重なる審議」を求める意見書を可決した地方議会もあります。

安倍内閣と自公政権は、こうした世論に耳を貸すことなく閣議決定を強行しました。これに対し、内閣支持率が急落し、不支持率が上昇しています。滋賀県知事選では自公推薦候補が落選するなど批判が高まっています。

閣議決定だけで自衛隊を海外に送ることはできません。法律の制定・改正が必要です。憲法9条と日本の平和を守るたたかいはこれからの正念場です。日本共産党は、幅広い市民のみならず力を合わせてがんばります。



「日経」世論調査(7/28付)より

安倍内閣は閣議決定を撤回せよ 憲法9条守るたたかいはこれから

意見書案に対して

○賛成 15人
アオヤギ有希子、鈴木ゆうじ、松本よし子、山口和男、やまこし拓児 (以上 共産)、相澤耕太、安藤修三、伊藤忠之、星野直美、森英治 (以上、市民・民主)、井上睦子、陣内泰子、鳴海有理 (以上 社・ネ・自)、及川賢一、小林裕恵 (以上 諸派)

×反対 12人
伊藤祥広、伊藤裕司、鈴木基司、鈴木玲央、高木順一、塚本秀雄、馬場貴大、浜中賢司、福安徹、水野淳、吉本孝良 (以上 自民)、大久保賢一 (みんな)

△棄権 9人
市川潔史、荻田米蔵、小林鈴子、五間浩、渡口禎、中島正寿、西本和也、美濃部弥生、村松徹 (以上 公明) **敬称略**
※議長の小林信夫議員 (公明) は採決に加わらず

八王子市議会は6月24日の本会議で「集団的自衛権行使容認のための憲法解釈変更」に反対する意見書を日本共産党、市民民主クラブ、市民ネット、自治の会などの賛成多数 (15対12) で可決しました。公明党9人が退席棄権し、自民党とみんなの党が反対しました (左表の通り)。

意見書は、日本共産党、市民民主クラブ、市民ネット、自治の会の3会派が調整して共同提案したものです。

意見書は、「憲法9条の下では、集団的自衛権行使は許されないと解されてきた。今回、安倍総理が表明した『限定的』であれ行使するという場合には、現在までの解釈を正面から否定し、覆すことになる。このような憲法解釈の変更は、憲法の法的安定性が損なわれ、立憲主義に基づく、国家権力の憲法による制限と、その合法性が形骸化する事象になりかねない」として閣議決定による憲法解釈変更「反対」しています。

八王子市議会が意見書を可決 日本共産党など賛成多数

日本共産党八王子市議団

福祉・雇用
相談室長

市政・くらし
相談室長



石井ひろかず 市川かつひろ
連絡先 TEL642-6344(事務所)



アオヤギ有希子
TEL657-2786



鈴木ゆうじ
TEL669-7058



松本よし子
TEL661-6626



山口 和男
TEL666-5801



やまこし拓児
TEL678-1374

日本共産党
市議団
ニュース

2014年8月 19期-No.72

発行 日本共産党八王子市議団

事務所 TEL 642-6344 FAX 646-8055

控室 TEL 620-7317 FAX 626-3398

ホームページ <http://www.cpi-media.jp/hachioji/>

市民には13.4億円の国保税負担増をおしつけておきながら

八王子駅周辺整備に20億円の積立は許せません

八王子市議会第2回定例会は6月1日から24日まで行われ、市長提出議案および議員提出議案が審議されました。日本共産党市議団は、市長提出議案に対する代表質疑を山口和男議員が行ない、一般質問では4人の議員が市民要求を取り上げました。

対象事業が広がり、目標額 見通しも不明確

市は、八王子駅周辺整備を目的として基金をつくり、20億円を積み立てると提案。財源には前年度予算からの繰越金を使います。市は、今年度予算で、国保税を総額13億4千万円値上げしたばかり。市民にはとても理解が得られません。



自治体が行う基金は、「特定の目的のために」積み立てて運用し、その目的の他には処分できません（地方自治法241条）。市が基金の対象とした旭町・明神町周辺のまちづくりは施行主が決まらず、着手する時期も未定。医療刑務所跡地利用の計画はまだ



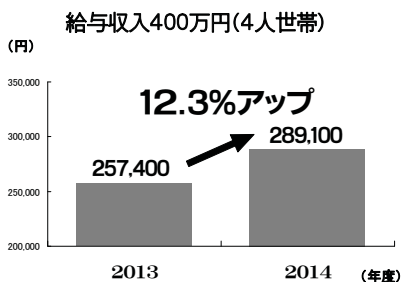
マルベリーブリッジ(JR八王子駅北口)

決まっておらず、マルベリーブリッジの延伸は、商店主らの反対意見もあり、いつ着工できるかわかりません。さらに市は、「裁判所跡地についても検討」、「中心市街地といった特定の地域をさす事業ではない」としており、基金の目的が特定されず、対象をあらゆる事業に拡大する恐れがあります。

日本共産党はこうした問題を指摘し、「開発のための財源だけを別の財布にする財政運営は正しくない」「国保の大幅増税を行う一方で巨額の基金積み立ては認められない」と指摘しました。日本共産党、「社民・ネット・自治」の2会派が反対しましたが、自民、公明、民主などの賛成多数で原案通り可決されました。

国保税通知に問合せ殺到

7月7日から加入者への発送が始まった国民健康保険税の通知に対し、市役所には問合せと苦情が殺到しました。市は件数を明らかにしていませんが、「税率が上がリ、他の税金も上がり、年金受給は下がる。年金生活者にとってみると非常に厳しい。今後とも税率が上がっていくと生活できない」となどの声が寄せられています。値上げ幅は、モデルケースで12%を超え、負担増の総額は13・4億円にものぼる見込みです。



日本共産党議員の質問から

隣接自治体との連携強化を

やまこし拓児



都市政策研究所の報告にふれ、由木地区多摩ニュータウンで隣接自治体との連携で公共施設の相互利用など市民サービスの向上を求めました。

介護保険見直しへ

松本よし子



予防給付の見直しについて質問したところ、市は「多様なニーズに対応」と答弁。しかし人員確保ははじめとする受け皿はこれからです。

市営住宅建て替えでも安心を

鈴木ゆうじ



泉町市営住宅の建て替え計画に関し、移転までには必要な補修など市の責任で行うことを約束させ、自治会館の撤去も市の費用で行うことも確認しました。

障がい者の移動の自由を

アオヤギ有希子



15歳未満も移動支援の対象にすることを求めました。市は、「別の制度で、親が出産、病気等の場合、対応を考へる」と前向きに変化しました。

暮らしと政治に関するアンケートを実施します
みなさんのご意見・ご希望をお聞かせください